

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2004年1月29日
信託期間	2004年1月29日～2024年1月11日（約20年）
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中国・香港の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月、7月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第30期

決算日 2019年1月11日

トンフェイ
チャイナ騰飛
(チャイナ・エクイティ・オープン)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）」は、去る2019年1月11日に第30期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス
<https://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナ指数 (円換算) (参考指数) 期中騰落率	株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率				
第26期 (2017年1月11日)	円 9,344	円 0	% 26.7	% 27.9	% 97.8	% —	百万円 7,493
第27期 (2017年7月11日)	10,030	400	11.6	16.0	91.8	—	7,482
第28期 (2018年1月11日)	10,857	1,200	20.2	27.9	96.2	—	7,555
第29期 (2018年7月11日)	9,906	0	△ 8.8	△ 9.8	96.2	—	6,937
第30期 (2019年1月11日)	8,243	0	△16.8	△16.2	97.8	—	5,546

MSCIチャイナ指数 (円換算) とは、MSCIチャイナ指数 (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

* 基準価額の騰落率は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

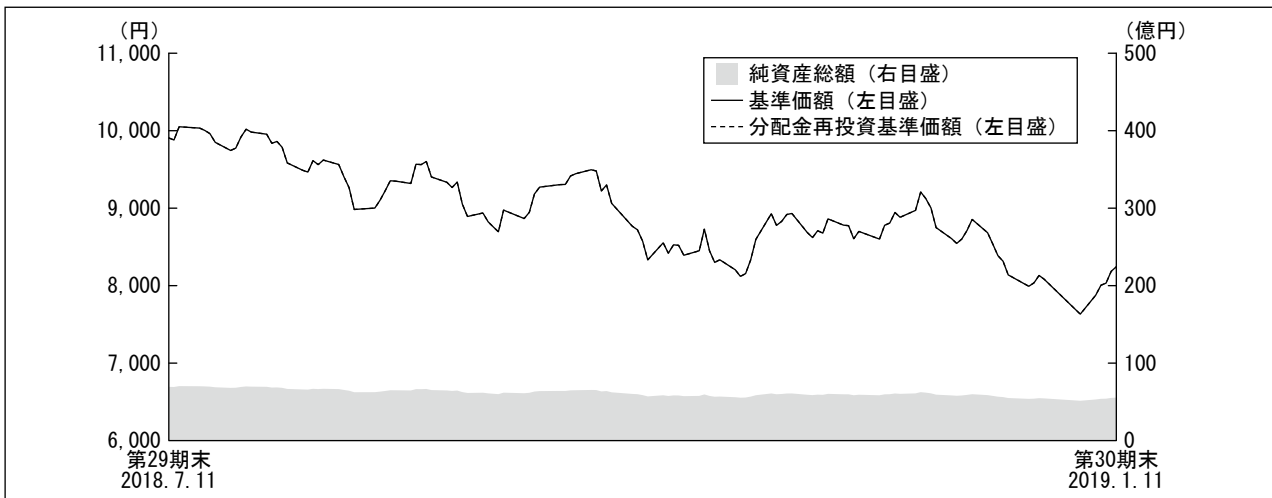
年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算) (参考指数) 騰落率	株式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率			
(期首) 2018年7月11日	円 9,906	% —	% —	% 96.2	% —
7月末	9,837	△ 0.7	△ 1.4	96.9	—
8月末	9,403	△ 5.1	△ 5.0	97.1	—
9月末	9,445	△ 4.7	△ 5.3	97.0	—
10月末	8,155	△17.7	△19.0	97.4	—
11月末	8,882	△10.3	△11.1	98.1	—
12月末	8,082	△18.4	△18.4	98.5	—
(期末) 2019年1月11日	8,243	△16.8	△16.2	97.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第30期首：9,906円

第30期末：8,243円（既払分配金 0円）

騰落率：△16.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

コミュニケーション・サービス株や不動産株の保有が要因になりました。

（下落要因）

情報技術株、一般消費財・サービス株、ヘルスケア株の保有が要因になりました。また、円高も要因になりました。

【投資環境】

当期、貿易摩擦の激化、マクロ懸念により、中国株は大きく下落しました。米国は複数回の追加関税引き上げを実施、そして中国も報復措置をとりました。2018年12月のG20（主要20カ国・地域首脳会議）での米中首脳会談において、新たな追加関税に90日間の猶予が設けられ、通商交渉は継続しています。中国は、インフラ投資の減速と輸出軟化により、2018年第3四半期GDP（国内総生産）成長は緩やかとなり、景気鈍化が示されました。中国当局は、財政政策、与信緩和に軸足を移した多様な景気支援策を発表しました。減税、預金準備率引き下げ、中小／民間企業向け与信の拡大などが含まれました。

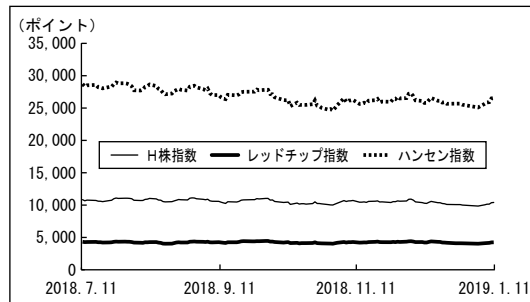
香港株は下落したものの、中国株をアウトパフォームしました。貿易戦争への懸念、人民元安を背景に、投資家は非中国エクスポージャーを逃避先としました。ディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）なコミュニケーション・サービス、公益事業がアウトパフォームしました。

【ポートフォリオ】

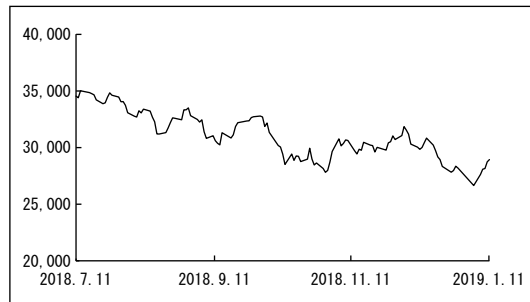
情報技術、公益事業、一般消費財・サービスの銘柄選択が相対リターンでマイナスとなった一方、業種配分はプラスでした。

いくつかの消費関連株、情報技術関連株を押し目で購入しました。消費／テクノロジーのクオリティ向上の構造的なトレンドは変わらないと見ています。非中核銘柄を売却して、確信度の高い銘柄を買い増しました。

市況の推移



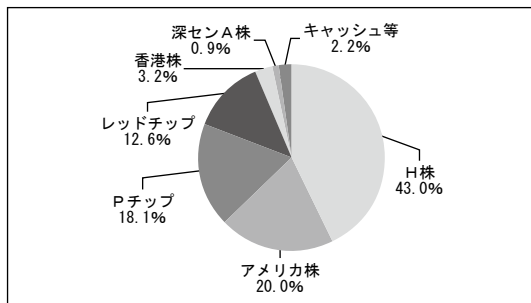
MSCIチャイナ指数（円換算）の推移



* MSCIチャイナ指数（円換算）は、当ファンドの設定日を10,000として指数化しております。

トフウェイ
チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

市場別資産配分構成 (2019年1月11日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種 (2019年1月11日現在)

業種名	比率
1 銀行	17.1%
2 メディア・娯楽	16.1%
3 小売	11.9%
4 保険	9.5%
5 エネルギー	6.8%
6 不動産	5.1%
7 資本財	3.7%
8 消費者サービス	3.2%
9 公益事業	2.8%
10 電気通信サービス	2.6%

*純資産総額に対する評価額の割合
 *業種は世界産業分類基準 (G I C S)

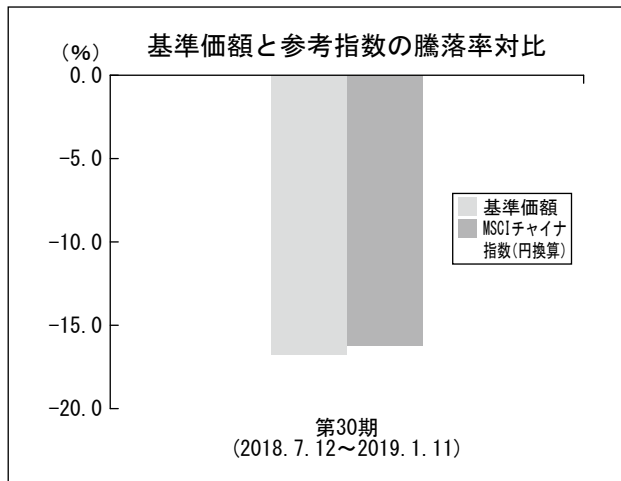
組入上位銘柄 (2019年1月11日現在)

銘柄名	国名	区分	企業の概要	比率
1 テンセント・ホールディングス	中国	Pチップ	中国、米国、欧州などのユーザーにインターネット、モバイル付加価値サービスおよび電子商取引サービスを提供する投資持株会社	9.5%
2 中国建設銀行	中国	H株	個人・法人・およびその他の顧客を対象に預金、貸出、資産管理、外国為替、その他のサービスを提供する銀行	9.5%
3 アリババ・グループ・ホールディング	中国	アメリカ株	子会社を通じてインターネット・インフラやオンライン金融などのサービスを世界各国で提供する持株会社	9.4%
4 中国平安保険 (集団)	中国	H株	金融サービス、ヘルスケア、自動車サービス、不動産サービス、およびスマート・シティ・ソリューションの5つのエコシステムを通じて、製品およびサービスを提供する保険会社	6.3%
5 中国銀行	中国	H株	個人・法人・およびその他の顧客を対象に預金、ローン、外国為替、ファンド決済、およびその他のサービスを提供する銀行	4.6%
6 中国海洋石油 (CNOOC)	中国	レッドチップ	子会社を通じ、原油および天然ガスの探鉱、開発、生産、販売に従事するエネルギー会社	4.3%
7 チャイナ・オーバーシーズ	香港	レッドチップ	子会社を通じ、不動産開発・投資、管理サービスなどを行う不動産会社。ビル建設、土木工事なども手掛ける	3.1%
8 招商銀行	中国	H株	中国内外で預金業務、融資、資産管理、その他の銀行サービスを提供する商業銀行	3.1%
9 網易 (ネットイース)	中国	アメリカ株	中国でアプリケーション、サービス、その他インターネット技術の開発を手掛けるインターネット・サービス会社	2.8%
10 中国電信 (チャイナ・テレコム)	中国	H株	インターネットアクセス、モバイル通信接続、その他のサービスを提供し、情報関連顧問サービスも手掛ける固定通信サービス会社	2.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第30期	
	2018年7月12日 ~2019年1月11日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,624	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2019年に入ってから、貿易、成長への不透明感は残存するでしょう。米中通商交渉は引き続き市場心理を支配する可能性があります。中国の中央経済工作会議において、景気下押し圧力の高まりが認識されただけでなく、総需要を下支えするために景気対策の必要性が強調されました。同国の政策支援は一段と強化される可能性があり、金融緩和に加えて財政は主要な役割を果たすでしょう。ニューノーマル（新常态）経済への転換を進めるなか、高くないバリュエーション（投資価値評価）などを背景に、当ファンドは中国株に前向きであり、下落余地よりも上昇余地の方が大きいと見ています。

短期的なリスクをふまえ、バランスのとれたポートフォリオを維持する方針です。ボトムアップの銘柄選択を通じて、強い競争力、優れた実績を有する高いクオリティの銘柄への投資に引き続き注力する方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月12日～2019年1月11日		
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.828%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,967円です。
(投信会社)	(35)	(0.387)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(35)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.029)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.013)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.055	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	83	0.924	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月12日から2019年1月11日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	株 —	千アメリカ・ドル —	株 6,000	千アメリカ・ドル 323
	香 港	株 1,770,000 (245,925)	千香港・ドル 20,846 (△ 2)	株 4,510,166	千香港・ドル 30,139
	中 国	株 150,000	千オフショア・人民元 2,109	株 —	千オフショア・人民元 —

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月12日から2019年1月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	793,118千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,992,720千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.13

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年7月12日から2019年1月11日まで)

■株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MENGNIU DAIRY CO	300	103,727	345	HENGAN INTL GROUP CO LTD	69	67,171	973
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	210	57,915	275	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	744	57,770	77
SINO BIOPHARMACEUTICAL	460	55,595	120	XIABUXIABU CATERING MANAGEME	280	45,891	163
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	500	34,099	68	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	664	38,881	58
QINGDAO HAIER CO LTD-A	150	33,687	224	CHINA TELECOM CORP LTD-H	700	37,473	53
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	150	19,928	132	CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	515	36,680	71
CHINA MERCHANTS BANK-H	30	12,960	432	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	350	27,423	78
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	120	12,179	101	BAIDU INC - SPON ADR	1	24,574	24,574
				PING AN INSURANCE GROUP CO-H	25	23,570	942
				BANK OF CHINA LTD-H	500	23,411	46

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年7月12日から2019年1月11日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年1月11日現在

■外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	172	172	1,066	115,653	消費者サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	75	65	1,094	118,696	メディア・娯楽	
SINA CORP	105	105	629	68,290	メディア・娯楽	
NETEASE INC-ADR	57	57	1,454	157,753	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	317.5	317.5	4,816	522,408	小売	
JD.COM INC-ADR	459	409	957	103,812	小売	
MOMO INC-SPON ADR	70	70	189	20,500	メディア・娯楽	
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	1,255.5 7銘柄	1,195.5 7銘柄	10,206 —	1,107,115 <20.0%>	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
SINO BIOPHARMACEUTICAL	5,700	8,800	4,989	69,056	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	5,140	6,640	5,126	70,944	商業・専門サービス	
KINGSOFT CORP LTD	2,400	2,400	3,120	43,180	ソフトウェア・サービス	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	6,640	—	—	—	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT LTD	2,740	2,740	3,709	51,345	各種金融	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	1,300	1,300	2,879	39,852	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	2,100	2,310	31,970	自動車・自動車部品	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	3,000	3,000	64	892	半導体・半導体製造装置	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	19,952	16,452	10,019	138,666	エネルギー	
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	—	5,000	1,855	25,673	ソフトウェア・サービス	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	5,600	5,600	2,503	34,644	小売	
XIABUXIABU CATERING MANAGEME	2,800	—	—	—	消費者サービス	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	500	500	3,692	51,104	半導体・半導体製造装置	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	4,200	4,200	5,602	77,542	各種金融	
SINOTRANS LIMITED-H	6,500	6,500	2,171	30,046	運輸	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,160	1,160	38,164	528,189	メディア・娯楽	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	172.41	—	—	—	商業・専門サービス	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	33,000	26,000	10,400	143,936	電気通信サービス	
AIR CHINA LTD-H	3,000	3,000	2,022	27,984	運輸	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,300	3,300	6,748	93,399	不動産	
CNOOC LTD	13,530	13,530	17,345	240,061	エネルギー	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,750	1,750	6,763	93,610	素材	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	10,800	9,300	5,189	71,821	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	56,726	57,926	38,057	526,714	銀行	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	5,150	—	—	—	銀行	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	690	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
SINOPHARM GROUP CO-H	2,020	1,720	5,641	78,079	ヘルスケア機器・サービス	

トンフェイ
チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
BYD CO LTD-H	970	970	4,563	63,163	自動車・自動車部品
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	11,000	11,000	3,377	46,737	保険
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	5,148	4,648	12,386	171,434	不動産
SANDS CHINA LTD	1,300	1,300	4,621	63,961	消費者サービス
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,500	1,500	1,380	19,099	不動産
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	680	680	2,992	41,409	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	2,200	2,000	7,080	97,987	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,910	3,660	25,290	350,021	保険
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	3,000	7,425	102,762	食品・飲料・タバコ
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	7,440	—	—	—	自動車・自動車部品
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	8,480	8,480	4,028	55,747	資本財
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	5,460	5,460	9,489	131,334	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	840	840	5,850	80,972	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	6,528.27	6,528.27	4,413	61,077	資本財
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	1,420	1,420	6,333	87,651	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	3,849.46	4,149.46	12,261	169,701	銀行
BANK OF CHINA LTD-H	58,460	53,460	18,283	253,041	銀行
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	316,956.14 41銘柄	292,013.73 38銘柄	308,151 —	4,264,820 <76.9%>
(オフショア・人民元…中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
O-FILM TECH CO LTD-A	1,200	1,200	1,090	17,420	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QINGDAO HAIER CO LTD-A	—	1,500	2,094	33,441	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	1,200 1銘柄	2,700 2銘柄	3,184 —	50,861 <0.9%>
合 計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	319,411.64 49銘柄	295,909.23 47銘柄	— —	5,422,797 <97.8%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

投資信託財産の構成

2019年1月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	5,422,797	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	177,921	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,600,718	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=108.47円、1 香港・ドル=13.84円、1 オフショア・人民元=15.97円

*当期末における外貨建資産 (5,521,415千円) の投資信託財産総額 (5,600,718千円) に対する比率 98.6%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,600,718,714円
コール・ローン等	177,880,106
株 式 (評価額)	5,422,797,188
未 収 入 金	41,420
(B) 負 債	54,603,911
未 払 解 約 金	3,351,580
未 払 信 託 報 酬	50,883,360
そ の 他 未 払 費 用	368,971
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,546,114,803
元 本	6,728,501,171
次 期 繰 越 損 益 金	△1,182,386,368
(D) 受 益 権 総 口 数	6,728,501,171口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,243円

* 元本状況

期首元本額	7,003,351,968円
期中追加設定元本額	17,738,549円
期中一部解約元本額	292,589,346円

* 元本の欠損

1,182,386,368円

損益の状況

自2018年7月12日
至2019年1月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,147,682円
受 取 配 当 金	28,163,711
受 取 利 息	126
支 払 利 息	△ 16,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,091,672,391
売 買 益	90,728,517
売 買 損	△1,182,400,908
(C) 信 託 報 酬 等	△ 54,244,594
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△1,117,769,303
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 887,787,076
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	823,170,011
(配 当 等 相 当 額)	(1,711,041,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 887,871,037)
(G) 計 (D+E+F)	△1,182,386,368
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△1,182,386,368
追 加 信 託 差 損 益 金	823,170,011
(配 当 等 相 当 額)	(1,711,041,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 887,871,037)
分 配 準 備 積 立 金	55,022,428
繰 越 損 益 金	△2,060,578,807

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

* 当期中において、投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は10,680,455円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,711,041,048
(D) 分 配 準 備 積 立 金	55,022,428
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,766,063,476
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,624.75)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月12日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。